

■研究調査レビュー

離島地域の持続可能性向上に向けた産業育成手法
～屋久島観光業を題材にした検討～

坂田 裕輔（鹿児島大学法文学部）

1. はじめに

戦後、日本の地方経済は公共事業に大きく依存してきた。これまで膨大な額の公共事業が地方整備に投入されてきたことになるが、未だに地方経済が公共事業に依存していることは周知の事実であろう。しかしながら、公共事業の総額は、近年減少を続けており¹、今後はさらに減少することが想定されている。これは、国の公共事業引き締めの流れに加えて日本の公共事業の国内総生産に占める割合が欧米に比べて高いせいでもある。仮に、公共事業が欧米並みの水準まで下がるならば、事業総額は現状の3分の1程度になると言われている。

奄美群島振興開発特別措置法に基づく奄美群島における公共事業は1954年から2002年までの間に1兆8千億円が投入されてきた。離島部に対する公共事業が推進されてきたのは、離島地域を都市部並みに発展させる目的があったはずであり、事業完了のあかつきには離島地域の所得が本土並みになり、自立可能な経済構造を実現するはずであった。しかし、未だに離島の所得水準は県平均の60%～80%程度である。この原因には、奄美群島が過度に開放された経済であり域内に投入された公共事業とその波及効果を含めた経済的インパクトのうち80%が域外に流出してしまうことが指摘されている（皆村（2003）、p.92）。

現在日本全体で観光業の振興が図られている。特に離島部での観光は注目を浴びており、経済活性化の起爆剤としても期待されている。しかしながら、実際に観光業が地域の所得に結びつき、活性化効果を見出すことが出来るのかと言う点に限れば、過大な期待はできない。本文でも述べるように、観光客が支払う旅行費用の大半が交通費や地域外の旅行会社への支払いに消えるためである。観光業の生産額の大部分が地域外で発生している。

本論文は、公共事業が減少していくなかで、観光業がこれを補う産業として成立するのか、そして、観光業の振興が可能であるとして観光業が地域を活性化させるのかという点について検討する。そして、その振興策の一例として、滞在型ツーリズムを提案した。なお、滞在型ツーリズムは、離島の魅力を観光客に今以上に提供することができることと、旅行代理店ではなく、地域自体の収入向上が期待できるという点で従来のツーリズムとは異なる。この形態は、いわゆる「観光地巡り」と「グリーンツーリズム」の中間に位置するものである。

2. 地域発展の要件

本稿は離島地域を活性化させるための手法について検討するのであるが、その前提として、本稿で意図している「地域活性化」が意味するところをまず、明確にしておかなければならない。

地域の活性化の他にも、地域開発の場面では、生活水準の向上や経済の活性化という目的が設定され、様々なプランが検討される。しかし、これらの目的を実現するための前提としてまず考えなければならないことは、具体的なゴールの像である。最終的に地域がどのようになることを目指しているのか、地域がどのように変われば「所得が向上した」、あるいは「活性化した」と評価でき、プロジェクトが成功したといえるのか、この評価基準を明確に持つ必要がある。

プロジェクトが具体的な目標と評価基準を持たない場合、プロジェクトが終了しても、成果を適切に評価できず、苦勞した割には成果が上がったのかどうか分からないという結果になってしまう。国内でこれまで数多く行なわれてきた地域開発プロジェクトの多くが、この具体的目標を持っていなかった。漠然と「明るくあたたかい地域

社会」とか、「安全で楽しく暮らせる地域づくり」などのスローガンを掲げ、それを目指して個別の事業を貼り付けていただけている。具体的にどのような社会であれば「明るくあたたかい地域社会」が実現したといえるのかという点については、具体的な合意はできていなかったはずである。

離島地域の活性化を考える場合も同様で、具体的な目標を掲げて、それを達成することをまず考えなければならない。この点筆者の参加する屋久島経済の活性化を目指す研究²においては、長期的な目標を「持続可能な社会」としているが、具体的な検討・提案においては、経済・社会的な目標を「公共事業額が削減されても生活の水準が維持されること」とした。生活の水準とは、所得・雇用の維持にとどまらず、アメニティや余暇を含めた総合的な「生活の質、Quality Of Life（以下、QOLとする）」が維持されることである。

なお、持続可能な社会については、様々な検討や提案がこれまでになされているが、本稿では「自立した社会」とほぼ同義であると考えている。外部の意思決定に大きく依存しているのは、外生的な条件が変化することで地域社会の持続可能性が大きく左右されてしまう。それゆえ、過度の国や県の実施する公共事業への依存や、外部企業主導の観光業への依存等は、地域の持続可能性を低下させる。

具体的な「自立した社会」の条件としては、地域内で(1)地域インフラを整備すること (2)産業を育成すること (3)地域の担い手を育成することの3つの要件を満たす必要がある³。これらの要件が満たされることにより、地域内の所得から投資が行なわれ、新産業が継続的に生まれる。また、産業の担い手も継続的に生まれるため、さらに所得が生まれる。このような循環が実現すると、地域は自立しているといえ、自らの力で「持続可能な社会」を実現することが可能である。

もちろん、地域が持続可能な社会であるためには、地域の持つ環境資源を維持・育成することは当然の要件である。この点は第1の条件である「地域インフラ」に含まれているが、住民の生活基盤である地域の環境資源が劣化し続ければ、やがてその地

域は居住や農業生産に適さなくなるため、持続可能であるとはいえない。また、沖縄県・鹿児島県などの離島地域においては、その持つ環境資源が他地域からの観光客を誘致する重要な資源となっているため、この劣化は経済面からも大きなマイナスを生む。

3. 観光業をめぐる状況

3.1. 日本の観光の概況

国土交通省発行の観光白書によれば、2001年度の国内における旅行消費額は、外国人による消費も含めると20兆6086億円で、前年度から8.8%減少した。国内宿泊旅行は、12.4兆円、日帰り旅行は4.9兆円であった。

一回あたりの旅行費用は、43,675円であった。地域への直接的な経済効果を評価するためには、旅行費用から旅行前後の支出、旅行会社の収入、交通費を控除しなければならない。国内宿泊旅行のみを考慮すると、交通費の割合、旅行前後の支出、旅行会社の収入は、それぞれ26%、20.6%、31.3%であった。ここから、地域への直接の経済効果が9,652円(22%)であることが分かる。観光業が2001年度の日本経済にもたらした経済効果は、次の通りである。まず、観光産業のGDPに占める割合は、直接効果だけで10.4兆円(2.1%)、雇用者は181万人(2.7%)である。波及効果まで含めると、48.8兆円であり、付加価値は25.8兆円(GDPの5.1%)であったと推計される。また、雇用効果は、393万人(就業者の5.9%)であった。

観光業の経済効果をGDPに占める割合で他産業と比較すると、一般機械2.0%、輸送用機械2.0%、電気業1.9%などを上回る。この割合は特筆すべき産業のない地方においては、さらに高まるはずであり、より大きな経済効果を占めていると考えられる。

以上の分析からも分かるように、観光業は産業構造の中で重要な位置を占めており、その分析はもとより、更なる振興を図るための研究は今後ますます重要性を増してくるものと考えられる。

3.2. 滞在型ツーリズムの提案

観光白書によれば、通常の国内宿泊旅行

において、地域に落ちる収入は全旅行費用のうち、わずか22%しかない。地域内の直接的な所得は、観光客に提供する食材等を地域外から購入している場合、さらに低くなる。すなわち、小規模な地域の観光業の影響を考えるならば、観光業の運用が外部の業者によって運営されており、地域の所得が観光業全体の生産額に比べて低いという点が問題となる。

ところで、離島地域における観光業としては、現在「エコツアー」が注目されている。そこで、本稿でもまずエコツアーの定義を明らかにし、以下の検討を行なうこととする。

深見・坂田・柴崎(2003)では、先行研究を調査した結果、エコツーリズムを「環境教育的側面を多分に擁した、地域文化観光の一形態」と定義した。しかし、エコツーリズムが持続可能な地域社会を形成するためには、地域の環境資源の持続可能性が達成されなければならない。その意味では、深見他の定義は、地域資源を保護・育成する視点が欠けており、持続可能なエコツーリズムには不十分である。それゆえ、エコツーリズムとは、「地域の生態系・種の保存に貢献する低環境負荷の自然観光である。同時に、地域住民が地域の生態系を保全・維持するだけに十分な収入を得ること」(Goodwin (1996, p.288))という定義を本稿では採用することとする。

この定義を元にすると、持続可能なエコツーリズムの構築、運用を行なうための条件として以下の条件をあげることができる。

1. プログラムは地域資源を利用したもので、地域住民自身によって作成されること
2. プログラムの運営は地域住民によって実施されること
3. 極力、地域の希少な自然資源を利用させないこと、あるいは劣化させないこと

3.3. 地域振興に貢献する滞在型ツーリズムのあり方

前項で示したような条件を満たす観光形態として、特定の狭い地域において、1日から1泊程度の観光を行なう滞在型ツーリズムの可能性が提案されている(深見・坂

田・柴崎(2003))。これは、狭い地域を対象として、地域の歴史文化と自然を徒歩により周遊するものである。この提案は、グリーンツーリズムとは若干異なり、農業体験や宿泊を前提とはしておらず、別の目的で地域を訪れた観光客に、追加的に1日から1泊をさらに地域で過ごしてもらうということを目的としている。そして、観光客が地域住民と触れ合うきっかけを作ることによって、地域全体を活性化させることが期待されている。

屋久島南東部に位置する原地区についての提案は、観光マップとモデルコースを合わせて提案されている(図1、図2参照、深見他(2002))。提案は、車を駐車する区会所からはじまり、いくつかの観光地を巡り半日を過ごすものである。この周遊の過程では、原地区の持つ様々な資源が地図とコースの中で紹介されている。例えば、歴史文化資源としては、屋久神社や港、古い町並みが紹介されている。自然資源として紹介されているのは、岳参りの開始地点や滝、果樹園である。

3.4. 滞在型ツーリズムの地域活性化効果

滞在型ツーリズムを単に実施するだけでは、大きな経済的効果は望めない。滞在型ツーリズムはむしろ、観光客と住民の交流を深めることに主眼があるからである。滞在型ツーリズムにおいても、経済的効果を得るには、様々な事業を実施する必要がある。そのため、全体的な地域活性化効果を目的として滞在型ツーリズムを実施し、付随的に経済的効果を求めることが望ましいものと考えられる。

観光形態をマスツーリズムから転換し、特定地域にじっくりと滞在してもらうことは、観光客の時間尺度と地元住民の時間尺度を同じものにすることを意味する。マスツーリズムにおいては、移動は車であり、一箇所に滞在する時間も非常に短く、通常の生活とはまったく異なる時間尺度を利用している。それによって、効率的に様々な場所を訪問することができるのであるが、逆に見落としてしまうものも多い。同時に、地元住民から見れば、観光客は慌ただしく来て帰っていく存在であるから、交流する

きっかけも時間も持てない。

これに対して、滞在型ツーリズムの場合には、観光客が地元住民と交流するきっかけが増加するため、必然的に両者の交流が活発化する。それによって、地元住民は生活に張り合いが出ることや、農産物を販売するきっかけなどを得ることができる。また、観光客が目に見える範囲を動くため、観光客受け入れ態勢についても、現状よりも真剣に検討するようになる。

これらの変化によって、地域住民の地域ガバナンスに対する姿勢は大きく変わるはずである。なお、地域ガバナンスとは、行政や区会などの従来の組織によるトップダウン的な意思決定ではなく、行政・区会・住民・企業が共同で地域の管理を行なう考え方である。地域の自然環境・住環境は自らが守らなければ観光客の無制限の侵入により劣化してしまうし、環境の維持・向上に努めなければ地域に観光客を継続的に呼ぶことはできなくなる。それゆえ、地域住民は観光客とのインターフェイスの整備に協力することになり、地域全体で地域のガバナンスを考える事となる。

3.5. 観光業の担い手の問題

滞在型ツーリズムを集落単位で実施する場合、(1)事務局 (2)住民によるガイド (3)地図配布店舗などの資源が地元が必要となる。地域を活性化するためとはいえ、これだけの担い手を地域で確保することは可能であろうか？

特に事務局の担い手の問題は重要である。事務局運営費を低コストで抑えることが目標であれば、事務局はリタイアした人材が交代で運営すべきであるし、地域に雇用を生み出したいのであれば、若者を数名雇用することも考えるべきである。また、地域を案内するガイドについては、リタイアした人々や、農閑期には農業従事者が交代で行なう。

滞在型ツーリズムを成功させるためには、地域の受け入れ態勢を整えることと、配布する地図のコンテンツを定期的にアップデートすることが必要である。このうち、地域の受け入れ態勢には、訪問客の質問に答える、地図を配布する、ガイドを紹介するなどの日常業務と、定期的にイベントを

開催する事業運営の役割が含まれる。また、コンテンツのアップデートは、店舗の増減や道路の改修に対応する以外に、利用者からのフィードバックをもとにして内容を改善していくことになる。

日常業務を円滑に運営するためには、有償・無償を問わず常駐のスタッフを決まった場所に配置することになる。この場所は、事務所でも構わないし、地域内の店舗がその役割を兼ねることにも構わない。店舗が事務局を兼任することになれば、人件費・事務所費とともに低水準に抑えることができ、事業収支の改善に大きく貢献する。事業収入によって常駐のスタッフとして地域の若者を雇用することができれば、地域に雇用の場を提供することと人材の育成が同時に実現する。但し、この場合には専門的職業についての経験がある人材を教育係として配置しなければ単なる雑用係となってしまう危険もある。

ガイドの紹介については、地域で定める基準を満たしたガイドを派遣することで、ガイドの水準を維持することと、地域内観光を独占することの2つの意義がある。後者については批判もあるかもしれないが、地域の資源をこれまで守り育てて来、今後も維持していく覚悟がある地域であれば、その果実を地域が中心的に享受することは当然である。また、滞在型ツーリズムが地域内の資源を題材として、その歴史や文化、現在の生活を紹介するものである以上、プライバシーの問題なども発生する。それゆえ、ガイドの人材自体、地域のことを熟知し、地域に受け入れられている人材である必要がある。

定期的なイベントの開催については、大々的なイベントを開催する必要は必ずしもなく、地域で従来から行なっているイベントを観光客にも開放することでも構わない。重要なことは、季節ごと・年ごとに様々なイベントが開催されていることを観光客に広報し、リピーターを獲得することである。本論文では滞在型ツーリズムを、従来より1日程度長く滞在してもらうこととしているため、半日から一日楽しめるイベントがあるだけでも十分に観光客を呼ぶことができる。

表1：旅行形態別のガイドに求められる技術

旅行スタイル	スキル
登山	登山技術
ダイビング	インストラクターライセンス
エコツアー	自然への知識、アウトドア活動の知識
旅行ガイド	地域に関する知識
滞在型観光ガイド	地域の歴史・文化・住民に関する知識、生活術

4. ガイド資格の認定

本稿では、原地区での調査を題材として、滞在型ツーリズムの提案を行なった。今後このような旅行形態は広がっていくと考えられる。そこで注意しなければならないのが、現在行なわれているいわゆるマスツアー型のエコツアーと同様の現象が滞在型ツーリズムにも発生しうることである。

本来滞在型のツーリズムは、地域の文化体験をも含めた体験型の旅行形態の一形態である。観光客がある程度限られた時間で地域の文化を体験するためには、受け入れ地域側がきちんとした準備を行なっておく必要がある。その中には、観光客が無理なく、自然な行動の過程で滞在型観光を楽しむ工夫が必要である。このようなツーリズムを円滑に進めるためには、観光客を案内する人が必要となる。案内人なしでの滞在型ツーリズムは単なる「田舎への帰省体験」と変わらないし、多くの観光客は、「何をしても良いのか分からない」というストレスを覚えてしまう⁴。

それでは、滞在型ツーリズムを支援するための「案内人」はいわゆるエコツアーガイドとはどのように違うのであろうか。特に、鹿児島県・沖縄県の離島地域においては、豊富な自然を題材とした観光を提供するエコツアーガイドや、ダイビングツアーを企画するガイド、あるいは屋久島には山岳地域をガイドする者など、さまざまなガイドがすでに存在する。滞在型ツーリズムガイドは、これらのガイドと競合するものであろうか。

現在、各地でエコツアーガイド等の認定基準について検討が行なわれているが、統一的な基準は未だ見出せていないのが現状であろう。すでにガイドが存在する地域において、新たなガイドを導入したり、あるいはガイドの認定資格を設けたりすること

は、既存ガイドとの間で摩擦を引き起こす原因となる。一方で、ある程度整備されたガイド認定システムがなければ、利用者の間に混乱を引き起こしたり、むやみにガイドが乱立すると同時に、平均スキルの低下をもたらす危険がある。このような状況が発生してしまえば、観光地としての信頼性が低下し、長期的に見て、観光地としての持続可能性を脅かす。

ここで、それぞれのガイドに必要なスキルをまとめると、表1のようになる。表は、滞在型観光ガイドと他のガイドとの相違を示すために作成したものであるから網羅的なものとはいえないが、これだけでも十分に滞在型観光ガイドと他のガイドに要求されるスキルが異なることが分かるはずである。実際に、ガイドを認定する際にも、認定されるガイドが登山ガイドなのか、滞在型観光ガイドなのかを明確にしておくことで、利用者のニーズにより直接的に応えることが可能である。

4. おわりに～地域発展と観光業の振興

本稿では、地域の持続可能な発展を実現する際に、観光業が貢献できる可能性について検討を行なった。観光業に限らず、今後、地域の活性化効果がより高い産業を育成していくことは、公共事業総額が減少していく状況の中では、重要である。

本稿で紹介した滞在型ツーリズムは、内生的な地域資源を利用する観光形態であり、観光収入の外部流出が少ないだけでなく、地域住民と観光客に交流の場をもたらすという効果が期待されている。このようなスタイルの観光形態を地域に導入することによって、地域住民全体の意識が変わる可能性がある。それによって、地域内で新たなサービスが生まれる契機ともなりうる。そのようなサービスを生み出せるかどうかは、

地域がどれだけ本稿で提案されたような取り組みを行なうことが出来るか否かにかかっている。

今後、離島地域を取り巻く状況はますます厳しくなっていくことが予想される中で、地域資源を維持・育成しながら持続的に経済運営を行なっていくことは非常に困難な課題である。この問題を解決するために、本稿では滞在型ツーリズムを紹介した。もちろん、解決方法には様々なものが考えられるであろうが、重要なことは、地域の実情に合った施策を取り入れ、かつ評価基準を明確にしておくことである。

図1：原の散歩マップ例

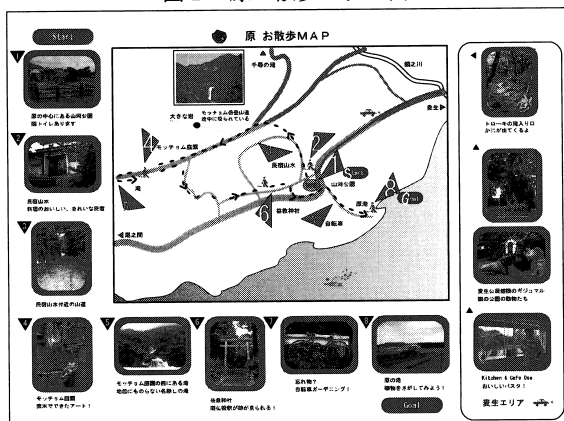
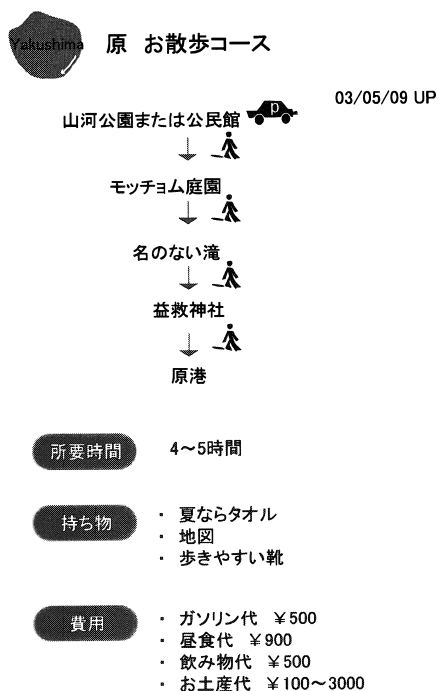


図2：原の散歩コース例



このコースのポイントは車をとめて歩く！ということです。
原地区には、巨大な岩が山の代わりに祭られているなど、
まだまだいろいろな見所があります。
車で通ると見逃すような景色を発見してください。

注

1. 当初予算ベースの資本形成総額で見ると、2001年から2003年までの間に8.2%減少して9兆9千億円になっている。
2. 文部科学技術省科学技術振興調整費先導的研究等の推進（平成13年度～15年度）「循環型社会システムの屋久島モデルの構築」プロジェクト
3. この要件について、詳しくは坂田（2003）を参照されたい。
4. 本稿で想定する観光客は、ガイドブックを用いて旅をする人々を想定している。地図を持たずに足の向くままといった、「旅人」は想定していない。その意味で、観光客を何らかの手法で導く必要がある。

参考資料

1. 国土交通省『観光白書（平成15年度）』独立行政法人国立印刷局、2003年
2. 坂田裕輔「持続可能な地域開発を支援するための地域通貨システムのデザイン」、ワールドワイドビジネスレビュー、同志社大学ワールドワイドビジネス研究センター、4（3）、2003年3月、pp. 161～177
3. 柴崎茂光、坂田裕輔、永田信「屋久島における年間観光客と島内での観光需要特性の推計－離島におけるより精度の高い推計方法の提案－」、『東大演習林報告』、第109号、2003年
4. 深見聡、坂田裕輔、柴崎茂光「屋久島における滞在型エコツーリズムの確立可能性」『島嶼研究』、第4号、2003年10月
5. 皆村武一『戦後奄美経済社会論』日本経済評論社、2003年